

(科目コード : 2000620003CC)

【改訂】第26版(2014-03-25)

【科目】政治・経済

【科目分類】一般科目 【選択・必修の別】必修

【学期・単位数】通年・2単位

【対象学科・専攻】環境都市 3年

【担当教員】前期:加藤 健

後期:加藤 健

【授業目標】

国際社会で活躍し得る成熟した市民として身に付けておくべき政治や経済に関する基礎的な知識を修得することができる。

社会の仕組みを多面的に考察することができる。

現実に行われている様々な問題に対して自分の意見や立場を適切に表明することができる。

選挙における投票や企業等における経済活動、裁判員としての裁判への参加、憲法改正の国民投票のように、日本国民として必ず経験する(あるいは経験する可能性が高い)重要な事柄において、いかに自らの力で判断するのかわという物事の思考のプロセスを身に付けることができる。

【教育方針・授業概要】

・本科目の総授業時間数は45時間である。

・前期では現代の政治を、また後期では現代の経済を学習する。

・政治分野では、民主政治の基本原則、日本国憲法と基本的人権、日本の政治機構と政治課題、国際政治、日本の平和主義と国際平和について取り上げる。

・経済分野では、経済社会の変容、現代経済の仕組み、現在と過去の日本経済、国際経済について取り上げる。

・時事問題に適宜触れることで、現代社会の抱える諸問題の理解を深めていく。

【教科書・教材・参考書等】

資料集:『最新図説 政経』:浜島書店

【授業形式・視聴覚・機器等の活用】

講義形式で進める。

【成績評価方法】

[前期]中間試験:50%,期末試験:50%

[後期]中間試験:50%,期末試験:50%

【本校の学習・教育目標】

(A-1)人文社会系の科目の学習を通じて、人間文化と社会生活について理解する。

【授業計画】(政治・経済)

回数	授業の主題	内容	レポート	宿題
1回	イントロダクション	現代社会における政治・経済問題		
2~4回	民主政治の基本原則	民主主義の基本的概念		
5~7回	日本国憲法と平和主義	日本国憲法の成立過程と理念 安全保障、日本の国際平和に対する役割		
8回	中間試験			
9~11回	日本国憲法と基本的人権の尊重	自由権、平等権、社会権、参政権、請求権、新しい人権		
12~14回	日本の政治機構と政治課題	司法・立法・行政、三権分立		
15回	国際政治	国連、国際法		
16~18回	経済社会の変容	資本主義経済の成立と発展、社会主義経済の形成と変容		
19~22回	現代経済の仕組み(1)	市場のはたらき、現代の企業、経済成長と景気変動		
23回	中間試験			
24~26回	現代経済の仕組み(2)	金融の役割、財政の役割と租税		
27~28回	現在と過去の日本経済	日本経済の歴史と現状、雇用・労働・社会保障		
29~30回	国際経済	国際貿易と為替		